

2024年11月19日
ゆうちょ銀行

2024年度中間決算 投資家説明会 質疑応答概要

Q1.

投資家説明会資料 P.6 の円金利シミュレーションの資料の見方を教えてください。資料を見るに、26/3 末以降に収益カーブの形状が変化していますが、何か要因があるのでしょうか。

また、「30年度単年度収益」と記載されている数字は、どこを基準とした増加幅と考えれば良いのでしょうか。

A1.

(笠間) 記載した数字は当該年度の収益の増加幅とご理解ください。例えば、「①金利上昇シナリオ」であれば、24年度単年度収益と比較すると8,500億円の増加となります。

本資料は、お示ししている一定の前提の元で、日本国債への投資による収益効果が後年度にどれだけ累積するのかをイメージでお示ししたのですが、資料の表記上、グラフの横軸の取り方が25/3末から26/3末、26/3末から31/3末と期間が異なることにご留意いただければと思います。

Q2.

外国証券利息について、QoQでは第2四半期で金額が減少しています。今回、通期業績予想の上方修正を発表されておりますが、外国証券利息について、24年度下期の見通しを教えてください。

A2.

(笠間) 外国証券については特に委託運用で投資を行っているものの中で、相場環境等により四半期ごとの比較では一時的にある程度の収益のブレが発生します。

四半期毎での利益水準に差は発生してしまいましたが、投資家説明会資料 P.32、P.33 でお示ししている通り計画対比・対前年同期比では増加しておりますし、収益の増加モメンタムに変化はないと考えております。

Q3. (更問)

第3四半期の外国証券利息は、今四半期より増加すると考えて良いでしょうか。

A3.

(新村) 第3四半期の増減見込みについては差し控えさせていただければと思いますが、年度を通してみれば、当初の計画よりも順調という認識を現時点では、持っております。

Q4.

投資家説明会資料 P.7 を見ると 10 年債の購入ペースが第1四半期より緩やかになっているように見えますが、円金利ポートフォリオの再構築の進捗に問題はないでしょうか。

A4.

(笠間) ご認識の通り 10 年債は QoQ 比較で第1四半期より第2四半期の残高増加ペースは緩やかになっております。

これは 10 年債の金利が想定よりも低かったため、投資妙味を考慮の上、残存期間 12 年程度といった 10 年超の日本国債を購入したことも影響しており、進捗に問題があるとは考えておりません。

今後も市場の状況や金利見通しを踏まえ、戦略的に円金利ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

Q5.

貯金残高について、QoQ では定期性預金が約 2 兆円減少しております。これはどのような要因によるものでしょうか。貯金への取り組みについて、貯金金利の設定の考え方も併せて教えてください。

A5.

(笠間) 当行としても本格的な金利上昇局面は数十年ぶりで、足許の結果として定額貯金の減少、定期貯金の増加といった傾向が確認できておりますが、当行から貯金が流出しているとは考えておりません。なお、貯金金利については他行の動向も踏まえて適切に対応することが重要であると考えております。

また、貯金に関する具体的な取り組みとしては、注力している通帳アプリの拡大などを通じて基本的なサービスを提供する等、身近な銀行として、生活に密着したアプローチを行っていきたいと考えております。

(新村) 貯金残高全体の観点では、コロナ禍での消費抑制フェーズが終わり、現金を引き出して消費するトレンドになっていると考えております。

また、金利のある世界になったことで、個人向け国債等に貯金が使用されていること等が確認されており、他行に当行の貯金が流出しているといった認識は現時点ではございません。

Q6.

投資家説明会資料 P.4 に記載の 24 年度通期業績予想の上方修正の内訳を見ると、PE の見通し引き下げと記載されています。

24 年 5 月時点の見通しでは、25 年度まで PE 収益の拡大を見込んでいましたが、現状この見通しに変化はありますか。今年度見通し引き下げの理由と併せて教えてください。

A6.

(笠間) PE については、実現益について今年度の計画を下方修正したというのをご認識の通りです。一方、含み益は約 1.1 兆円程度あり、総合損益ベースでは引き続き高い水準を維持しておりますので、PE そのものの評価が落ちているわけではないという認識でおります。

あくまで計画通りに Exit していない状況にあるという認識で、Exit を控えた案件が多く存在するという考え方も出来るかと思えます。

米国で大統領選挙前には、PE の Exit 活動が若干スローダウンしていた状況にありましたが、トランプ新大統領の下では Exit 活動が増えてくる、活発化しているというような情報もありますので、当行としても期待しているところでございます。

Q7.

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益等については、25 年度ほとんど無しとする従来の見通しに、もし変化があれば教えてください。

A7.

(笠間) 現状は計画に変更はございません。

Q8.

投資家説明会資料 P.60 キャピタルアロケーションについて、今回通期業績予想を上方修正したということは、純利益がより積み上がる可能性が高まったという理解でいます。また、国内金利上昇等を受けて、リスク性資産から日本国債へのシフトが加速する可能性もあると思っています。それらの場合、御行が当初想定していた以上の余剰資本が出てくると思いますが、この余剰資本の使い道を教えてください。

A8.

(笠間) 株主還元方針につきましては、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、基本的な考え方として、配当性向を 50%程度、残る部分を成長投資に活用するという方針には変更はございません。

ただ、当行を取り巻く環境は日々変化していることも当然認識をしておりますので、他の銀行の動向や、株主・投資家の皆さまが当行に何を求めておられるのかということもしっかりと確認しながら、様々考えてまいります。

Q9.

投資家説明会資料 P.11 と P.32 を見ると、PE 収益については、上期の実績はほぼ計画通りに進捗をしている一方で、通年の見通しを引き下げており、24 年度の下期見通しを引き下げたということかと思いますが、この判断に至った背景を教えてください。

A9.

(笠間) PE 収益の計上には、半年程度の時期のズレがあり、24 年度上期に発生した収益は、24 年度下期の PL に反映されます。

先ほどの繰り返しにはなりますが、上期の Exit 活動が、当初我々が想定したより低調だったことを反映したところ、結果として、24 年度下期見通しが、当初予想より下がったということです。

Q10.

投資家説明会資料 P.5 において、25 年度の ROE 目標を、「2025 年 5 月に公表予定」と記載していますが、資料上 5%の若干下の値を示しているように見えますが、そういった解釈をしても良いのでしょうか。

A10.

(新村) 今回我々は 24 年度の通期業績予想を上方修正し、併せて 24 年度の ROE 目標を 4%以上に上方修正させていただきました。一方で、25 年度の計画については、24 年度を超えることを目指していきたいと考えておりますが、具体的な数値等は、来年 5 月にお話をさせていただければと考えております。

Q11.

ROE に関して、他の大手銀行は政策保有株の売却益もあり、8~10%まで目線が上がっており、大手地方銀行においても 8%程度の目線が一般的になっております。御行はこうした他銀行の財務目標や ROE 水準を意識されておりますでしょうか。

A11.

(笠間) 当行は ROE5%以上という目標を掲げていますが、5%あれば十分である、とは思っておらず、当然もっと上を目指していくべきものと考えております。

また、他行の ROE 目標の水準感も当然確認しており、当行を取り巻く環境も考慮して経営を進めてまいります。

Q12.

米国でトランプ新大統領が就任する影響についてお考えをお聞かせください。米国金利のステイプ化とドル安誘導による円金利上昇が想定されますが、いずれも御行にとってはプラスに働くと思います。御行が想定するシナリオの中で、御行にマイナスに働くシナリオがあれば、教えていただけますか。

A12.

(笠間) ご認識の通り、米国イーールドカーブのステイプ化、円金利の上昇というシナリオは、当行にとってはかなりポジティブであると考えています。

リスクシナリオとして、例えば、米国でのインフレの再加速が挙げられていますが、このシナリオでも円金利が上昇し、クレジットスプレッドが安定的に推移する可能性が高いことから当行にとっては、必ずしもネガティブシナリオとはならないと考えております。

その他、最近ではプライベートデットを不安視する声もありますが、従来銀行が取っていたリスクを、規制上銀行が取れなくなったため、銀行以外がリスクテイクするようになった、いわば銀行のローンの代替であると考えております。故に健全な経済の下であれば、プライベートデットも特段の問題は無いと考えて

おります。なお、当行のプライベートデットへのエクスポージャーは限定的となっております。なお、保守的に運用を行っております。

今後も、ポートフォリオの分散を捉えながら、適切にハンドリングしていきたいと考えているところでございます。

Q13.

御行は、次期中計の早い時期に株主資本コストを上回る5%以上のROEを目指すと掲げていますが、これは投資家説明会資料P.6のシミュレーションにおける「①金利上昇シナリオ」の場合に達成できる目標なのでしょうか。あるいは、例えば、「②金利フラットシナリオ」のような環境下においても十分に達成できるとの考えでしょうか。御行の考えを教えてください。

A13.

(笠間) 重ねて申し上げますが、5%のROEで十分だとは考えておりません。引き続き更なる向上を目指していくつもりです。

ご質問いただいた資料P.6の金利シナリオについてですが、例えば仮に「③金利低下シナリオ」が実現した場合も、将来的にROE5%達成を追求していく考えです。

Q14.

御行はこれまで、超低金利の環境下において、戦略投資領域の拡大等で超過リターンを得る工夫をされてきたと思います。足許の市場環境は、金利によるリターンが期待できる状況になってきましたが、将来的な投資方針、リスクアペタイトの変化の可能性について、お答えできる範囲で教えてください。

A14.

(笠間) ご認識の通りこれまで運用の高度化・多角化を推し進め、戦略投資領域等への投資を開始する等、ポートフォリオの分散を進めてまいりました。

このポートフォリオの分散は低金利を契機としたものではございましたが、金利によるリターンが一定期待できる現在でも、分散させることによる堅牢性を実感しているところでございます。

今後のリスクアペタイトについては、金利水準等を踏まえつつ各プロダクトのリターンを想定しながら、理想的なポートフォリオを構築したいと考えております。

Q15.

投資家説明会資料 P.5 について、足許、市場環境は御行にとって追い風であり、25 年度にも純利益 4,500 億円程度、次期中計の初年度には ROE5%の達成も可能という、経営陣としての業績に対する自信の表れと受け止めても良いでしょうか。

A15.

(笠間) おっしゃる通り足許の市場環境は当行に有利と認識しており、当行が次期中計の早い時期を達成時期として掲げる ROE5%という目標についても、より早期に達成しやすい環境になってきていると、私個人は考えております。ただ、現段階では、具体的な達成時期や 25 年度の利益水準についてのお話は差し控させていただきます。

(新村) 25 年度の純利益目標は、あくまで「4,000 億円以上」ですので、具体的な水準について、現段階で申し上げることは出来ません。

投資家説明会資料 P.5 は、足許の市場環境の追い風を受けて、当行が投資し収益を上げることで、純利益・ROE の更なる向上を目指すという、当行としての決意の表れとしてお示しをさせていただいたものです。

Q16.

25 年度末の CET1 比率の見通し 10~11%程度に対し、24 年度中間期決算での CET1 比率は、13.53%と 250bps 程度余裕がある状況ですが、相応の規模で機動的な自己株式取得も可能と考えて良いでしょうか。

A16.

(笠間) 自己株取得につきましては、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政株式会社の当行株式保有割合に係る方針等を踏まえ検討することとしております。なお、日本郵政が今中計目標として、当行株式の保有割合を 25 年度までに 50%以下とすることを掲げており、当行が市場から自己株式取得を実施すると、日本郵政の当行株の保有割合を引き上げてしまうことは、よく考慮した上で実施する必要があるものと認識しております。

Q17.

営業経費について、今後の見通しを教えてください。特に日本郵便への委託手数料は、現在の仕組み・枠組みに基づいて今後も減少していく見通しと考えて良いでしょうか。市場環境の変化等によって資金利益の増加等を背景に 24 年度の通期業績予想を上方修正したかと思えます。加えて、営業経費についても継続した削減ができれば、例えば、OHR を 50%以下まで引き下げることができ、非常に魅力的な企業となると思うのですがいかがでしょうか。

A17.

(新村) 日本郵便への委託手数料については、現中計においては、当行の経費削減、効率化に連動して減少する仕組みとなっており、着実に削減してきている状況でございます。

しかしながら、本計画を策定した時点と比較して、特に人件費についての環境は変わってきており、今後は既定経費を削減する一方で、人的資本への投資という意味での必要な経費はかけていかなければならないと考えております。

もちろん、経費をかけるのであれば、その分トップラインを引き上げなければならないとも考えてございまして、今後もしっかりとした経費コントロールを継続してまいります。

Q18.

投資家説明会資料 P.8 に記載している共創プラットフォーム戦略について、潜在的なパートナー企業からのコンタクト状況を教えてください。

また、いわゆるクロスセル問題が、日本郵便にて発覚しましたが、上記戦略を進めるに当たり、何等か不具合が生じていれば教えてください。

併せて、将来の収益見通しについて、規模感として考えているものがあれば教えてください。

A18.

(笠間) 共創プラットフォーム戦略については、当行が主体となってパートナー企業の商品・サービスのご案内等を行うものであり、今般発生したクロスセル問題に起因する不具合等は生じていないという認識です。

パートナー企業につきましては、開示こそできませんが、様々な企業から問い合わせをいただいております。共創プラットフォーム戦略は着実に歩みを進めてございます。

(新村) 個人情報等、情報の活用方法には十分に留意しながら、リアルとデジタルを融合した新しいプラットフォームを構築したいと考えてございまして、こ

の方針に変更はございません。

将来の収益について、現時点で申し上げられる具体的な数値等はございませんが、中長期的な視点でマネタイズできればと考えております。

現在の当行は、収益に占めるリテール割合が約 1 割、市場運用関連の割合が約 9 割の銀行でございますが、中長期的にその比率・割合を変えていければと考えております。

また、本共創プラットフォーム戦略を実行する中で、調達サイドである貯金の粘着性を更に高め、市場運用関連の収益の更なる拡大も目指しております。

(笠間) 付け加えさせていただくと、共創プラットフォーム戦略では、収益だけに固執をしているわけではございません。戦略を進める中での当行のブランド価値、知名度、利便性の向上といった副次的効果は大きいと考えておりまして、こうした観点からも重要な取り組みと考えております。

Q19.

有価証券ポートフォリオのリスク管理について教えてください。円金利ポートフォリオの復元を行うにあたって、どのようなリスク管理を行っているのでしょうか。

A19.

(笠間) ポートフォリオのリスク管理については、ストレステスト等様々なシミュレーションを実施して管理しております。様々なシナリオを試しておりますが、どのシナリオでも基本的に金利が上がると当行にとってトータルでプラスという結果が出ております。経営陣もそれをしっかりと理解しております。

(新村) 評価損益という観点から補足させていただきますと、現在、新規で購入を進めている日本国債については、大半を満期保有目的で購入しており、その他有価証券の評価損益に直接影響を与えるものではございません。

ご指摘の通り、足許円金利リスクを積極的に取得しているものの、円金利リスク量は、昨年度までほぼニュートラル、あるいはマイナスの状況であったため、円金利ポートフォリオの再構築を開始してから 1 年程度の現時点のリスク量は、まだまだ小さく、今後購入を続けても当面問題とならないと考えております。

Q20.

マスリテール領域におけるビジネスについて、金利のある世界において他行がビジネスポテンシャルに着目して投資をしています。御行も様々戦略を掲げていますが、本領域におけるチャンス、課題等の現状認識を教えてください。

A20.

(笠間) 当行のリテール領域におけるビジネスポテンシャルは非常に高く、その起点の一つがお客さまとの接点となる通帳アプリと考えております。

当行の貯金口座数は、日本の人口とほぼ同程度の1.2億口座あり、お客さまとの接点は既に存在していると考えております。

この口座をいかに活性化していくかを我々は考えており、通帳アプリのユーザー拡大推進やその他様々なアプローチを用いて、「最も身近で信頼される銀行」というゆうちょ銀行のブランド価値をより強化したいと考えております。

一方で、課題については、日本が抱える問題でもありますが、少子高齢化がございます。少子化の中で若年層にどのようにアプローチするのか、相続資金等をどのように取り込んでいくのか、といったことが今後注力すべき課題と考えております。

Q21.

通期業績予想の上方修正について考えを教えてください。今回の上方修正の主な要因は、日銀利上げに伴う円金利の上昇かと思えます。ただ、考え方として、今回の円金利の上振れ分を、株式の含み益の温存に使い、通期業績予想は当初予想の3,650億円に据え置くという考え方もあったかと思えます。

その中で、今回株式のリスク調整オペレーションは、計画に近い形で実施しつつ、業績を上方修正するという判断に至ったのか、御行の考える意義や伝えたいメッセージを教えてください。例えばですが、郵政グループの一員として、一定の上振れを求められたということなのでしょうか。

A21.

(笠間) 株式のリスク調整オペレーションは、将来の金融規制強化を見据え、リスクアセット削減を企図して、実施をしているものでもございます。その観点で、年度当初に計画を立てているものでございますので、この方針に変更はございません。加えて申し上げますと、この判断に当行以外が関わったという認識は持っておりません。

Q22.

市場部門の組織体制を見ると、株式投資部の体制に変更があったかと思えます。個人的には、株式投資の運用を強化していくという印象を受けましたが、今後の株式運用の考え方について、教えていただけますでしょうか。

A22.

(笠間) ご認識の通りで株式投資の運用体制を強化しております。新たに着任した株式投資部長は、元々個別株のアナリストであり、その知見を当行でも活かして欲しいと考えております。

株式投資については、個別株運用は今後強化していくべき領域であると考えております。

従前来申し上げている通り、当行は引き続き分散されたポートフォリオを重視していきたい考えを持っておりますので、ポートフォリオ全体の運用を考え、運用に必要な人財を揃え、引き続き市場部門全体の強化を図ってまいります。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。